

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.38

## <目次>

平成25年2月の主要指標	1
今月の話題	
消費者物価地域差指数の概況	
—平成24年平均 消費者物価地域差指数の結果から—	2
我が国の製造業の状況	
—平成24年経済センサス・活動調査結果（製造業に関する速報集計）から—	3
結果のポイント解説	
労働力調査（平成25年2月分）	5
消費者物価指数（平成25年2月分）	6
家計調査（平成25年2月分）	7
サービス産業動向調査（平成25年1月分）	8
人口推計（平成25年3月1日現在概算値及び24年10月1日現在確定値）	9
住民基本台帳人口移動報告（平成25年2月分）	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ（「統計Today」から）	
東日本大震災の仕事への影響（岩手県・宮城県・福島県）	
—平成24年就業構造基本調査結果から—	16
東日本大震災から2年目の人口移動	
—住民基本台帳人口移動報告の平成24年結果から—	19
公表予定	23
利用案内	24

平成25年4月



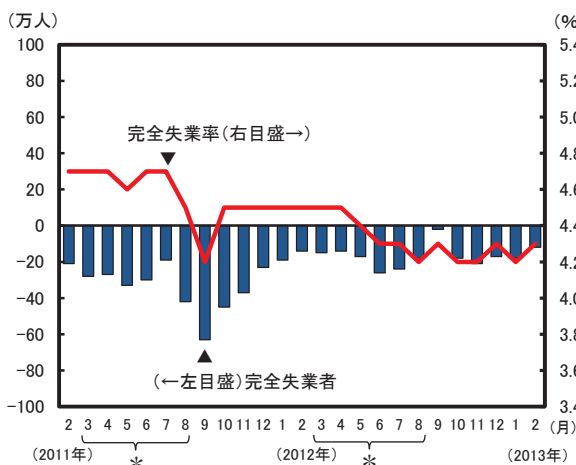
総務省統計局

## 平成25年(2013年)2月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)**は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
前月に比べ、就業者数は9万人増加、完全失業者数は5万人増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**は、前年同月に比べ0.3%下落  
「ガソリン」(寄与度：1月0.11→2月0.20)などの上昇幅が拡大したものの、「テレビ」がマイナスに転じたこと(寄与度：1月0.03→2月-0.22)などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大(1月-0.2%→2月-0.3%)
- **二人以上の世帯の消費支出**は、前年同月に比べ実質0.8%と、2か月連続の増加  
自動車購入や移動電話通信料を含む「交通・通信」(寄与度1.54)やスポーツ用品を含む「教養娯楽用品」(同0.25)が増加した一方で、「住居」(同-0.69)や灯油を含む「光熱・水道」(同-0.21)などが減少

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



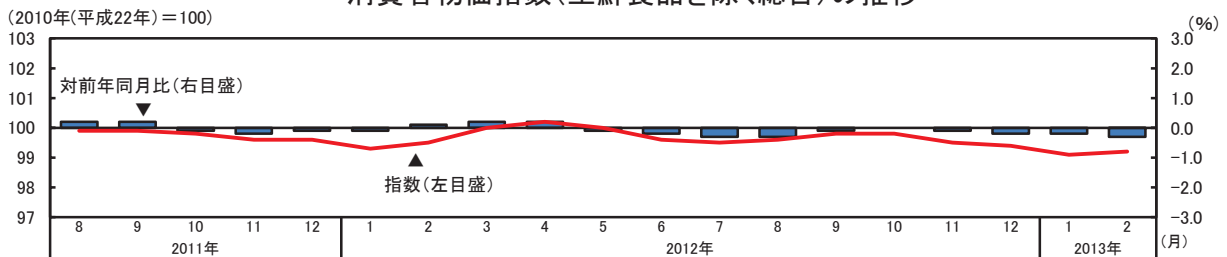
(注) 2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

\* 2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.2(平成22年=100)と前年同月に比べ0.3%の下落

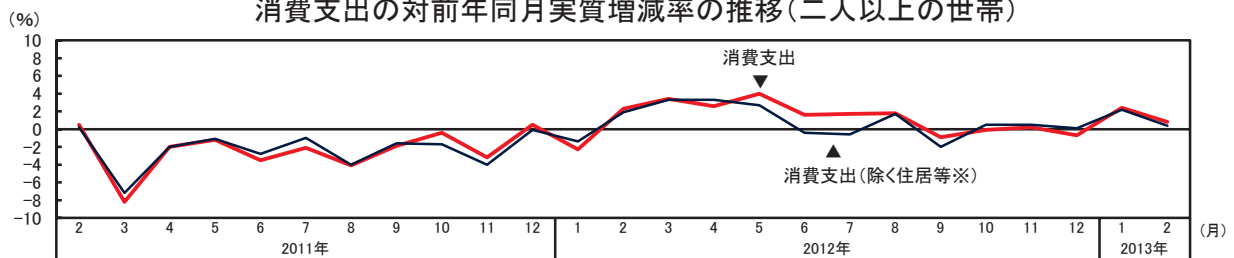
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、26万8千円と前年同月に比べ実質0.8%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

**消費者物価地域差指数の概況**  
 —平成24年（2012年）平均 消費者物価地域差指数の結果から—

消費者物価地域差指数は、各地域間の物価水準の差を測ることを目的として、毎年1回作成しています。

このたび、平成24年（2012年）平均消費者物価地域差指数を、平成25年3月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

**都道府県庁所在市別の物価水準**

平成24年（2012年）平均消費者物価地域差指数（51市<sup>注</sup>）平均＝100）の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の106.7で、次いで東京都区部が106.0、さいたま市が102.9、神戸市及び長崎市が共に102.3などとなっています。

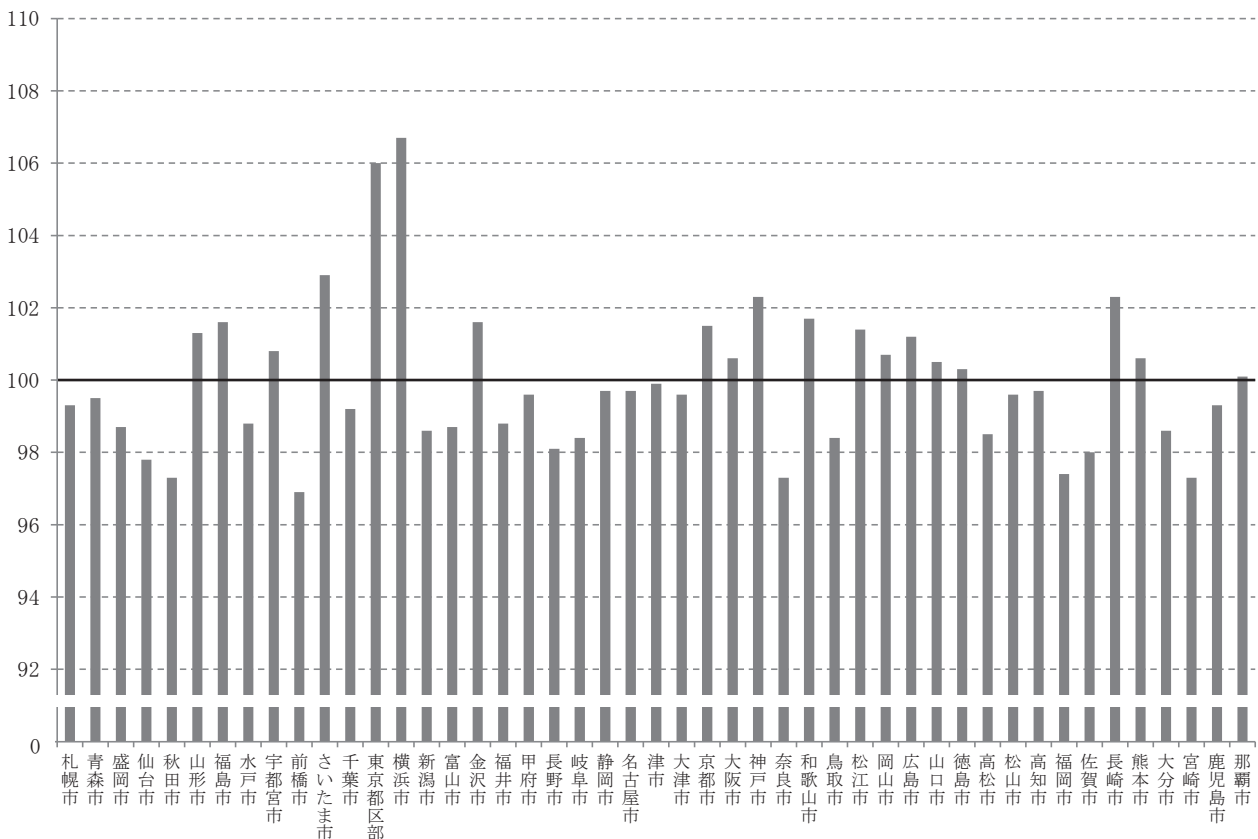
一方、最も低いのは、前橋市の96.9で、次いで秋田市、奈良市及び宮崎市がいずれも97.3、福岡市が97.4などとなっています。

なお、横浜市は前橋市に比べ10.1%高くなっています（図）。

注）51市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）のことです。

図 都道府県庁所在市別平成24年（2012年）平均消費者物価地域差指数

51市平均＝100



## 【今月の話題】

## 我が国の製造業の状況

### —平成24年経済センサス - 活動調査結果（製造業に関する速報集計）から—

平成24年経済センサス - 活動調査（製造業に関する速報集計）の結果を平成25年3月22日に公表しましたので、その概要を紹介し（以下は従業者10人以上の事業所での比較）。

※ 経済センサス - 活動調査の製造業に関する速報集計について

製造業に関する速報集計は、経済産業省が我が国製造業の実態を明らかにすることを目的に明治42年から実施している「工業統計調査」との時系列比較を行うために、1月に公表した「経済センサス-活動調査」の全産業に関する速報結果に引き続き、「製造業」のより詳細な実態を24の業種別に集計したものです。

なお、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計です。活動調査の事業所数及び従業者数については、平成24年2月1日現在の数値ですが、便宜「平成23年」と表記しています。また、工業統計の事業所数及び従業者数は調査年の12月31日現在の数値です。

### 事業所の状況

平成23年の従業者10人以上の製造事業所数は12万586事業所、前年比▲3.2%と5年連続の減少、従業者数は679万3480人、同▲3.8%と4年連続の減少となっています。

製造品出荷額等は276兆5616億円、同▲2.1%、付加価値額は87兆2553億円、同▲0.2%とともに2年ぶりの減少となっています。

### 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
	15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,586	▲3.2	6,793,480	▲3.8	2,765,616	▲2.1	872,553	▲0.2

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

3：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

4：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。

5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

6：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については租付加価値額である。

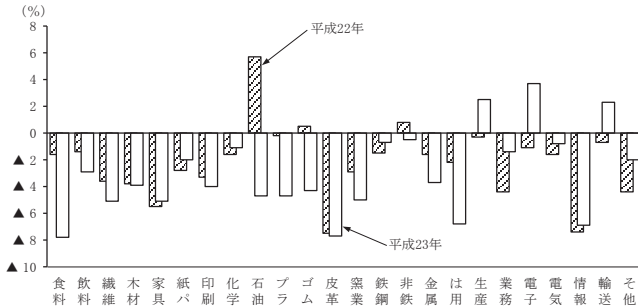
### 産業別の状況

産業別にみると、事業所数は、食料品製造業(前年比▲7.8%)や金属製品製造業(同▲3.7%)など24産業中21産業が減少、従業者数は、食料品製造業(同▲8.3%)や情報通信機械器具製造業(同▲8.9%)など24産業中22産業が減少となっています。

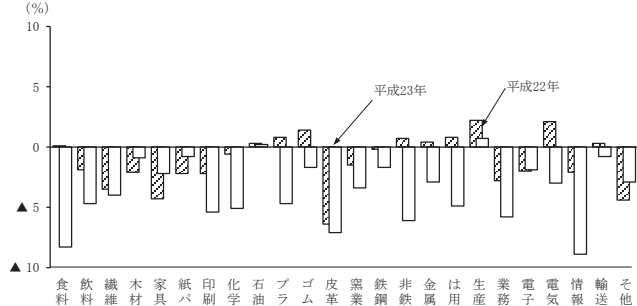
製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業(同▲7.1%)や情報通信機械器具製造業(同▲22.3%)など24産業中14産業が減少、生産用機械器具製造業(同+13.6%)、石油製品・石炭製品製造業(同+10.3%)などが増加となっています。付加価値額は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲10.3%)や鉄鋼業(同▲16.3%)など24産業中10産業が

減少、生産用機械器具製造業(同+12.1%)、石油製品・石炭製品製造業(同+41.5%)などが増加となっています。

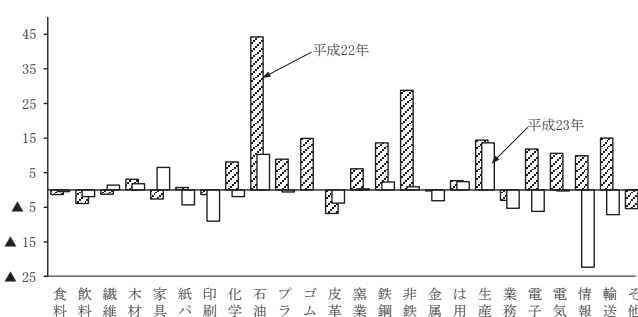
事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



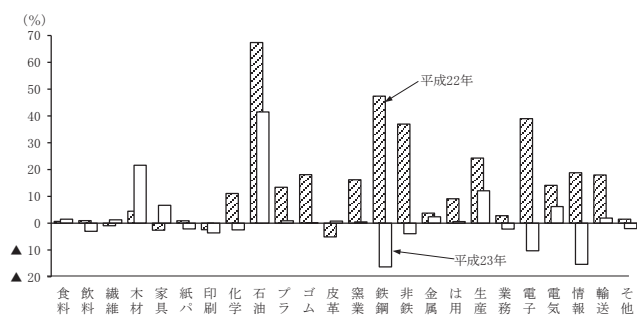
従業者数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



※グラフで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

### 東日本大震災による被災地域の状況

事業所数については食料品製造業を中心に減少したことから、岩手県が前年比▲9.9%、宮城県が同▲17.0%、福島県が同▲9.6%といずれも減少となり、我が国の製造業全体（同▲3.2%）と比べて大きく減少しています。

製造品出荷額等については、岩手県、宮城県が食料品製造業、福島県が情報通信機械器具製造業を中心に減少したことから、それぞれ同▲9.3%、同▲23.4%、同▲16.4%の減少となっています。付加価値額については、岩手県が電子部品・デバイス・電子回路製造業、宮城県が食料品製造業、福島県が情報通信機械器具製造業を中心に減少したことから、それぞれ同▲19.1%、同▲19.3%、同▲24.3%といずれも減少となっています。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。< <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>>

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成25年(2013年)2月分 平成25年3月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6242万人と前年同月に比べ16万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	508万人と、	20万人増加
製造業……………	1028万人と、	37万人減少
卸売業、小売業……………	1041万人と、	21万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	384万人と、	9万人増加
医療、福祉……………	747万人と、	37万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	398万人と、	10万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、277万人と前年同月に比べ12万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	28万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	66万人と、	4万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	100万人と、	3万人減少
学卒未就職……………	12万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	39万人と、	前年と同数
その他……………	26万人と、	2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、4.6%と前月と同率
- ・女性は、3.9%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と失業率の対前年同月ポイント差の推移

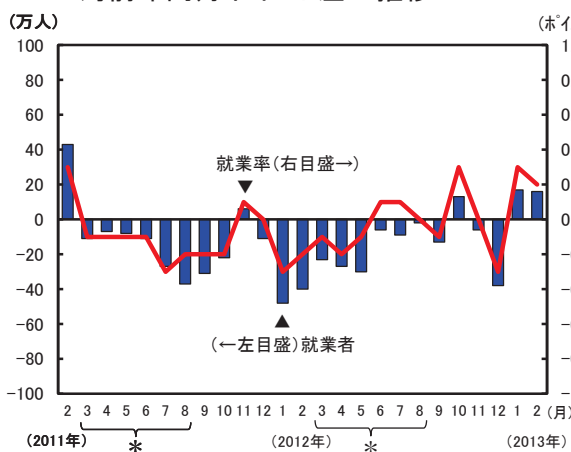
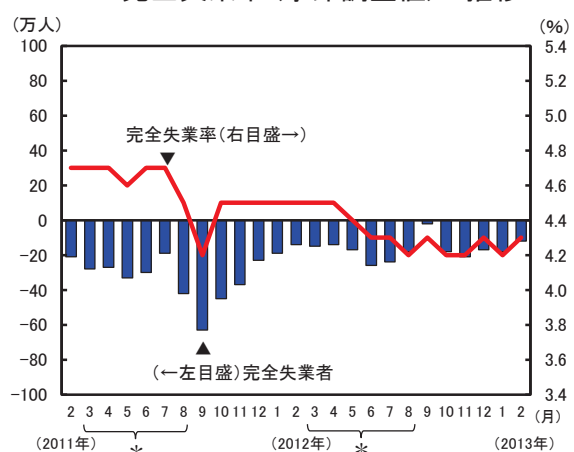


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

\*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- ・2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。



【結果のポイント解説】

**消費者物価指数（全国）**

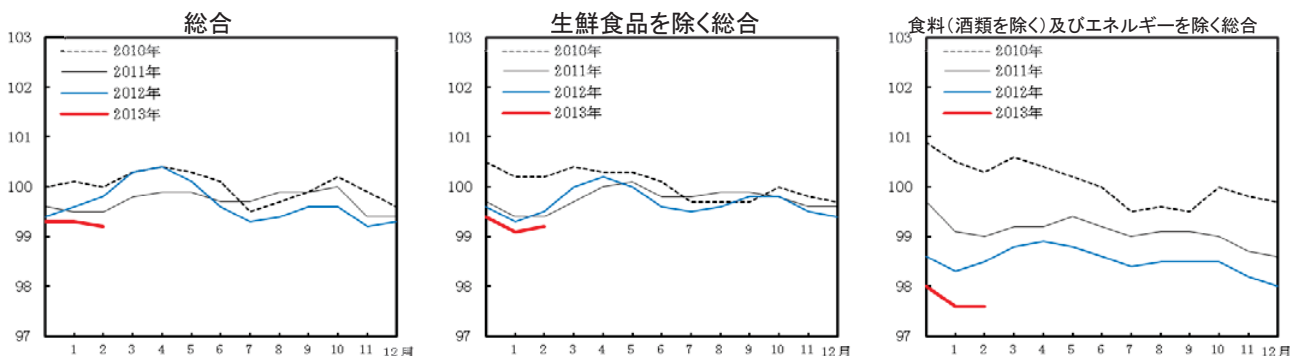
— 平成25年(2013年)2月分 平成25年3月29日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、1月 -0.3%→2月 -0.7%と下落幅は0.4ポイント拡大

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、1月 -0.2%→2月-0.3%と下落幅が0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、1月-0.7%→2月-0.9%と下落幅が0.2ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，家具・家事用品などは下落，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

下落

食料 生鮮野菜 -10.5%(-0.20)……………ほうれんそう -23.8%(-0.03) など  
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 -20.3%(-0.26) …… テレビ -28.9%(-0.22) など  
 家具・家事用品 家庭用耐久財 -11.8%(-0.12)……………ルームエアコン -23.9%(-0.09) など

上昇

光熱・水道 電気代 3.5%(0.12)  
 交通・通信 自動車等関係費 2.2%(0.18)…………… ガソリン 8.1%(0.20) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品											
前年同月比(%)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.9)	(-0.4)	(-0.4)	(2.9)	(-5.3)	(0.3)	(-0.7)	(0.0)	(0.4)	(-0.8)	(-0.3)
寄与度	-0.7	-0.3	-0.9	-1.8	-8.6	-0.5	-0.4	3.0	-3.8	-0.5	-0.5	0.9	0.4	-2.8	-0.1
寄与度差		(-0.24)	(-0.48)	(-0.17)	(-0.08)	(-0.09)	(-0.08)	(0.22)	(-0.17)	(0.01)	(-0.03)	(0.00)	(0.01)	(-0.09)	(-0.02)
		-0.30	-0.63	-0.47	-0.37	-0.10	-0.09	0.22	-0.12	-0.02	-0.02	0.13	0.01	-0.31	-0.01
		-0.06	-0.14	-0.30	-0.29	-0.01	0.00	0.00	0.05	-0.03	0.01	0.13	0.00	-0.22	0.01

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合  
 (注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成25年(2013年)2月分 平成25年3月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万8千円で、前年同月に比べ実質0.8%の増加

以下の費目などが増減に寄与

- ・自動車購入や携帯電話通信料を含む「交通・通信」（寄与度1.54）やスポーツ用品を含む「教養娯楽用品」（同0.25）が増加
- ・一方、「住居」（同-0.69）や灯油を含む「光熱・水道」（同-0.21）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	268,099	0.1	0.8	0.8		2か月連続の実質増加
食料	61,762	-2.5	-0.7	-0.16	<減少> 外食,調理食品など	3か月ぶりの実質減少
住居	14,701	-11.5	-11.1	-0.69	<減少> 家賃地代,設備修繕・維持	7か月連続の実質減少
光熱・水道	30,206	1.0	-1.9	-0.21	<減少> 他の光熱,電気代など	4か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	7,855	-4.5	-0.7	-0.02	<減少> 家事雑貨,寝具類など	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	9,117	3.3	3.8	0.12	<増加> 洋服,履物類など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	11,733	-8.8	-8.3	-0.40	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	10か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,625	12.4	11.4	1.54	<増加> 自動車等関係費,通信	13か月連続の実質増加
教育	11,723	5.2	4.8	0.20	<増加> 補習教育,授業料等	2か月連続の実質増加
教養娯楽	26,312	0.6	3.5	0.35	<増加> 教養娯楽用品,教養娯楽用耐久財	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	54,064	-1.1	(-0.4)	(-0.09)	<減少> 交際費,諸雑費	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

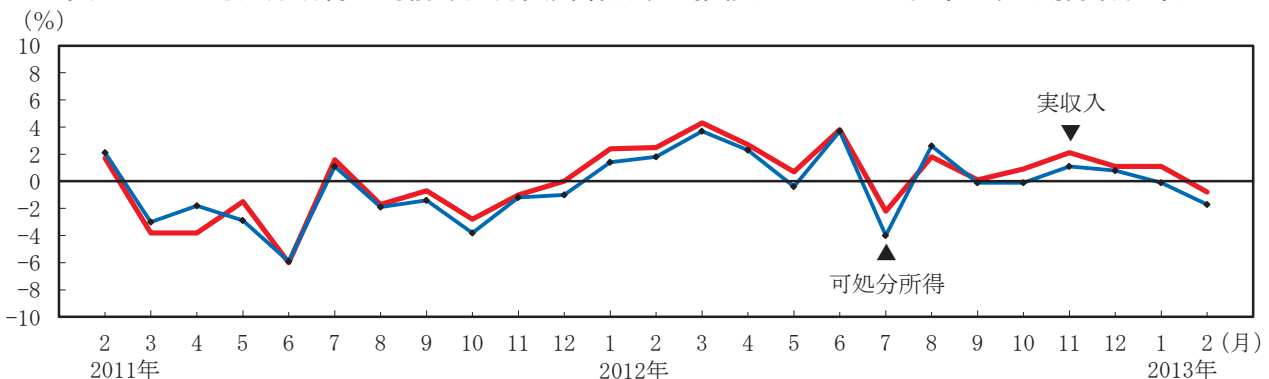
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-0.8%と、7か月ぶりの減少

実収入は、世帯主の配偶者の収入は増加したものの、世帯主収入の減少などにより、前年同月に比べ-0.8%と、7か月ぶりの減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

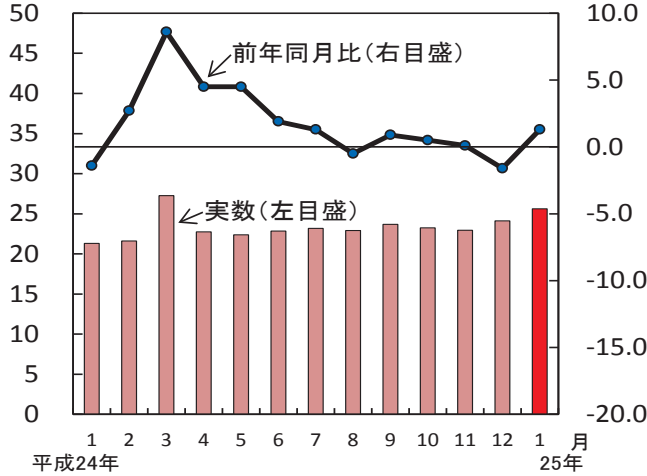
— 平成25年1月分（速報） 平成25年3月29日公表 —

## 【サービス産業の売上高等】

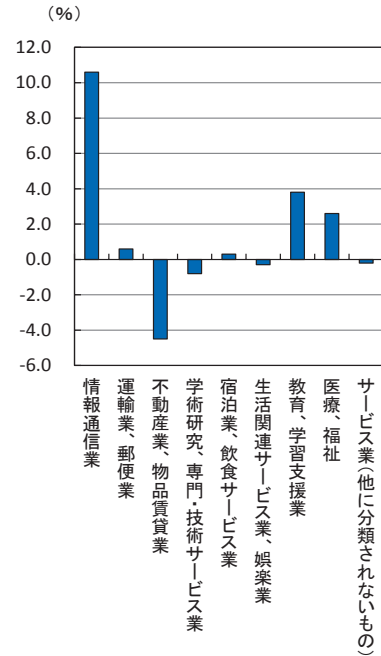
月間売上高は、25.6兆円。前年同月比1.3%の増加。

- ・増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など5産業
- ・減少：「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など4産業

月間売上高(サービス産業計)  
(兆円)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、-13.2。

「増加した」15.7%，「減少した」28.9%，  
「特段の変化はない」51.7%

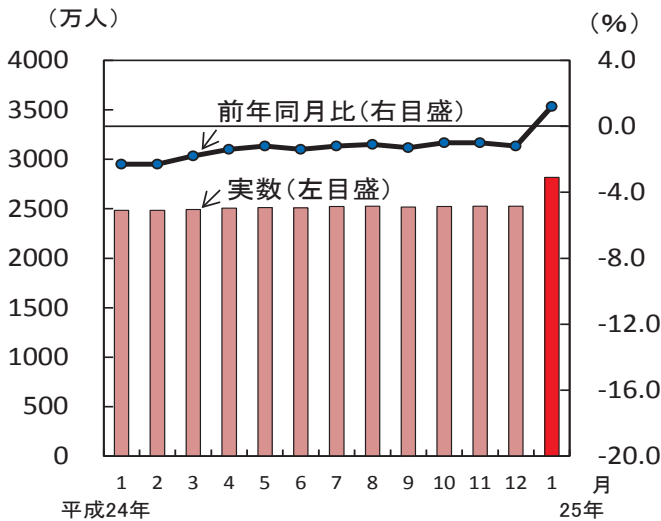
\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

## 【サービス産業の事業従事者数】

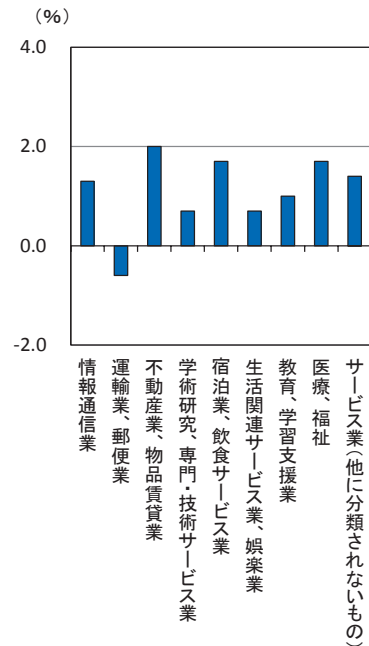
事業従事者数は、2818万人。前年同月比1.2%の増加。

- ・増加：「不動産業，物品賃貸業」，「医療，福祉」など8産業
- ・減少：「運輸業，郵便業」

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

## 【結果のポイント解説】

# 人 口 推 計

— 平成25年3月21日公表 —

## 【総人口（平成25年3月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2736万人

総人口は、1億2736万人で、前年同月に比べ、22万人（0.17%）の減少

## 【総人口・日本人人口（平成24年10月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2751万5千人。日本人人口は、1億2595万7千人

総人口は、1億2751万5千人で、前年同月に比べ、28万4千人（0.22%）の減少

- ・0～14歳人口は、1654万7千人で、前年同月に比べ、15万8千人（0.95%）の減少
  - ・15～64歳人口は、8017万5千人で、前年同月に比べ、116万7千人（1.43%）の減少
  - ・65歳以上人口は、3079万3千人で、前年同月に比べ、104万1千人（3.50%）の増加
- 日本人人口は、1億2595万7千人で、前年同月に比べ、22万3千人（0.18%）の減少

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成25年3月1日現在(概算値)			平成24年10月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12736	6193	6542	127,515	62,029	65,486	125,957	61,328	64,630
0～4歳	526	269	257	5,273	2,700	2,572	5,224	2,675	2,549
5～9	539	276	263	5,407	2,768	2,639	5,364	2,746	2,618
10～14	584	299	285	5,868	3,006	2,862	5,823	2,983	2,840
15～19	604	310	294	6,050	3,101	2,948	5,981	3,068	2,913
20～24	623	319	304	6,272	3,211	3,061	6,077	3,117	2,960
25～29	697	355	342	7,048	3,591	3,457	6,849	3,495	3,354
30～34	775	393	382	7,833	3,972	3,861	7,644	3,889	3,756
35～39	927	470	457	9,420	4,776	4,644	9,268	4,712	4,556
40～44	955	483	472	9,469	4,786	4,683	9,318	4,727	4,591
45～49	826	415	411	8,205	4,127	4,078	8,082	4,077	4,005
50～54	770	385	385	7,678	3,840	3,838	7,587	3,802	3,785
55～59	783	389	394	7,954	3,948	4,005	7,882	3,917	3,966
60～64	997	489	508	10,246	5,025	5,221	10,188	4,997	5,191
65～69	844	406	439	8,204	3,935	4,269	8,161	3,914	4,247
70～74	741	345	396	7,396	3,441	3,956	7,364	3,426	3,938
75～79	630	277	354	6,253	2,739	3,514	6,231	2,730	3,501
80～84	472	187	285	4,631	1,827	2,804	4,618	1,822	2,796
85歳以上	442	128	314	4,308	1,235	3,073	4,296	1,231	3,065
(再掲)									
0～14歳	1649	845	805	16,547	8,474	8,073	16,411	8,404	8,007
15～64	7957	4007	3949	80,175	40,378	39,796	78,876	39,800	39,076
65歳以上	3130	1342	1788	30,793	13,177	17,616	30,670	13,123	17,546
75歳以上	1544	591	953	15,193	5,801	9,391	15,145	5,783	9,362
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.0	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.5	64.7	60.4	62.9	65.1	60.8	62.6	64.9	60.5
65歳以上	24.6	21.7	27.3	24.1	21.2	26.9	24.3	21.4	27.1
75歳以上	12.1	9.5	14.6	11.9	9.4	14.3	12.0	9.4	14.5

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成25年3月1日現在概算値の推計は、25年2月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

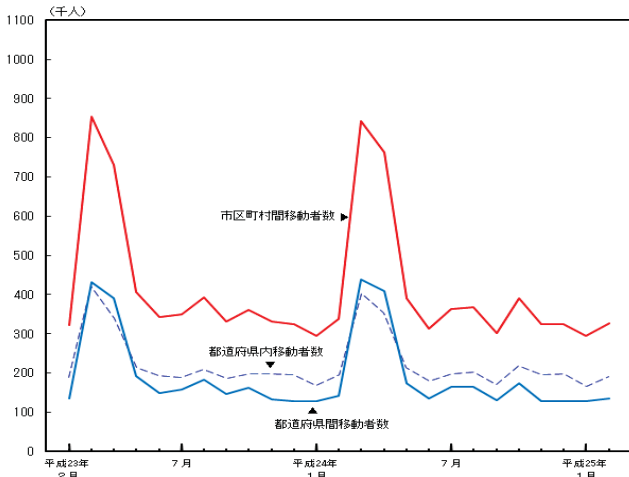
— 平成25年2月分 平成25年3月25日公表 —

【移動者数】

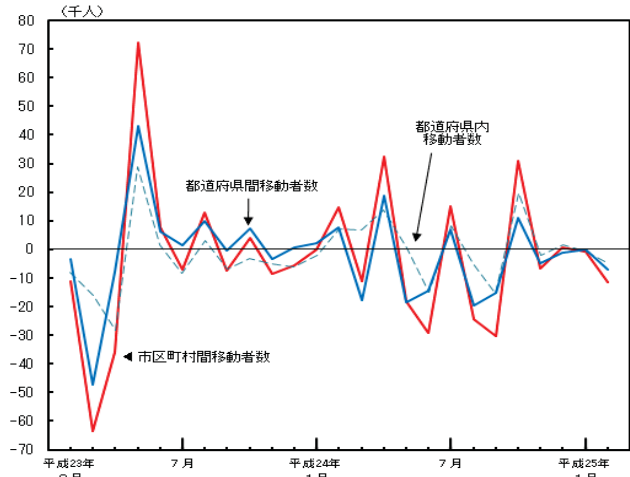
市区町村間移動者数は、32万6280人

- 市区町村間移動者数は、32万6280人で前年同月に比べ 1万1467人（3.4%）の減少
- 都道府県間移動者数は、13万5160人で前年同月に比べ 6968人（4.9%）の減少
- 都道府県内移動者数は、19万1120人で前年同月に比べ 4499人（2.3%）の減少

移動者数の推移

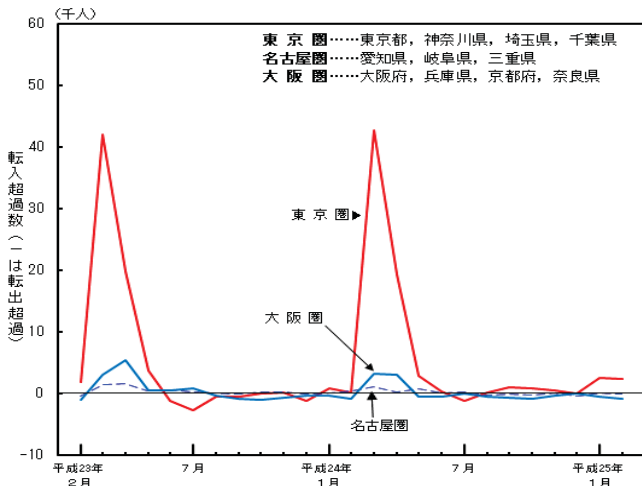


移動者数の対前年同月増減の推移

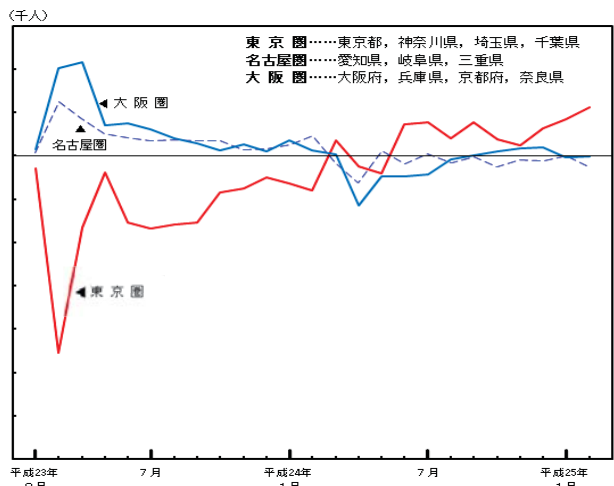


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年2月	23,840	21,454	2,386	6,316	6,438	-122	10,679	11,626	-947
平成24年2月	24,173	24,014	159	6,977	6,599	378	11,640	12,549	-909

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	6570	6266	303	4542	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	<6560>	<6238>	<322>	<4550>	<4.9>	<4.7>	99.2	99.7	99.8	99.2
4	<6630>	<6302>	<329>	<4481>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
5	<6641>	<6327>	<314>	<4473>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
6	<6624>	<6310>	<314>	<4488>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
7	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
8	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
1	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成24年	-55	-40	-14	40	-0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	-0.6
3	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
4	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.0	0.4	0.2	0.6	-0.3
5	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.6
6	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
7	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
8	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
9	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
10	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
1	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から平成23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年	2月	260,793	470,071	396,810	283,611	73.261	9,331	885	3,862	89.2	
	3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	15,579	1,360	4,257	102.0	
	4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	8,582	1,474	4,305	101.6	
	5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	9,345	1,291	4,347	94.9	
	6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	10,580	907	4,437	92.5	
	7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	11,179	1,033	4,568	96.9	
	8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	9,363	918	4,974	96.0	
	9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	13,189	1,070	4,320	92.9	
	10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	10,664	859	4,554	97.6	
	11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	11,748	951	4,918	94.3	
	12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年	1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	11,670	1,112	4,971	96.1	
	2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	18,376	666	4,802	92.0	
	3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	23,954	1,492	5,141	107.0	
	4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	15,189	1,017	4,736	105.0	
	5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	14,308	888	4,965	97.6	
	6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	16,083	828	4,841	93.2	
	7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	14,995	745	5,152	96.8	
	8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	12,087	850	5,211	97.7	
	9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	12,876	765	4,547	93.0	
	10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	15,026	738	5,083	99.0	
	11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	12,232	704	5,263	94.2	
	12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年	1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	10,140	1,132	5,397	97.8	
	2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460					
		対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)		対前年比(%)	
平成14年		0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9			-	
15		-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1			-1.0	
16		0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2			0.0	
17		-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4			-0.4	
18		-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2			-1.1	
19		0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6			-0.1	
20		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3			-1.6	
21		-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2			-0.2	
22		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6			0.4	
23		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6			-2.8	
24		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5			1.4	
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)	
平成24年	2月	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1
	3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9
	4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3
	5	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8
	6	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8
	7	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1
	8	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8
	9	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1
	10	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4
	11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1
	12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3
平成25年	1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8
	2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	p 278,333,456	p 45,025,303	p 20,968,412	p 44,338,134	p 27,394,776	p 34,979,856
平成23年						
1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年						
1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
11	p 22,942,450	p 3,752,694	p 1,723,828	p 3,731,017	p 2,265,709	p 2,834,651
12	p 24,130,485	p 3,811,245	p 1,907,071	p 3,765,464	p 2,334,673	p 2,947,297
平成25年						
1月	p 25,622,411	p 3,429,981	p 2,122,104	p 4,438,148	p 2,591,320	p 3,666,765
対前年比(%)						
平成14年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	p 1.8	p 6.2	p -0.2	p -2.9	p -1.5	p -0.8
対前年同月比(%)						
平成24年						
1月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
11	p 0.1	p 4.3	p -2.0	p -4.1	p -6.6	p -3.7
12	p -1.6	p 4.6	p -5.8	p -6.4	p -7.3	p -3.4
平成25年						
1月	p 1.3	p 2.6	p 0.3	p 0.6	p -0.2	p -0.3

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月に調査内容を見直したため, 平成25年の前年同月比は, 平成24年の実数を調整した値を用いて計算している。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成13年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
平成23年	2月	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
	3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
	4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
	5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
	6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
	7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
	8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
	9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
	10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
	11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
	12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年	1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
	2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
	3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
	4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
	5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
	6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
	7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
	8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
	9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
	10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
	11						324,033	127,663	523	21	-367
	12						325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年	1月						294,759	127,958	2,484	-115	-794
	2						326,280	135,160	2,386	-122	-947
		対前年差(千人)				対前年差(人)					
平成14年		170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24		-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)				対前年同月差(人)					
平成24年	2月	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
	3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
	4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
	5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
	6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
	7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
	8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
	9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
	10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
	11						-6,711	-4,778	463	-190	325
	12						777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年	1月						-766	-26	1,664	-114	-322
	2						-11,467	-6,968	2,227	-500	-38

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注14</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 <sup>注14</sup>	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651				
平成22年								
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 <sup>注15</sup>	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	-12	2	0.1	0.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8

(注12) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年4~6月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。24年各期平均の各項目(比率を除く。)の実数に係る対前年同期増減は、新基準で遡及した23年各期平均の数値と比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 東日本大震災の仕事への影響（岩手県・宮城県・福島県）

—平成24年就業構造基本調査の結果から—

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 河野 好行

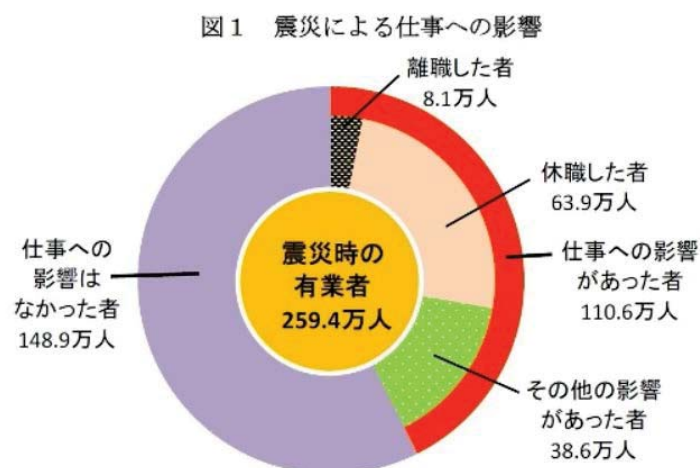
## 〈はじめに〉

総務省統計局では、昨年10月に全国で実施した就業構造基本調査を本年7月に公表する予定にしています。同調査は、震災後に実施する初めての就業構造に関する大規模調査であることから、調査事項の一つとして、「東日本大震災（原子力発電所事故を含む）の仕事への影響」を付け加えて実施しました。この調査事項に関しては、関係各方面から震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県（以下「被災3県」という。）の状況を早期に明らかにする必要があるところから、去る3月8日に平成24年就業構造基本調査「東日本大震災の仕事への影響に関する結果-岩手県・宮城県・福島県-（速報）」として公表しました。

この中から震災時（平成23年3月）から調査時（平成24年10月）までの間の就業構造の変化を紹介したいと思います。

## 〈震災時に有業であった者は震災によってどのような影響を受けたか？〉

震災時の被災3県の有業者は259万4千人です。このうち、調査時までの間に、離職や休職など、震災の直接の被害によって仕事に何らかの影響を受けた者は110万6千人で、震災時の有業者に占める割合は約4割となっています。このうち休職した者が63万9千人と約半数を占め最も多く、収入の減少など「その他」の影響があった者が38万6千人、離職した者が8万1千人となりました。

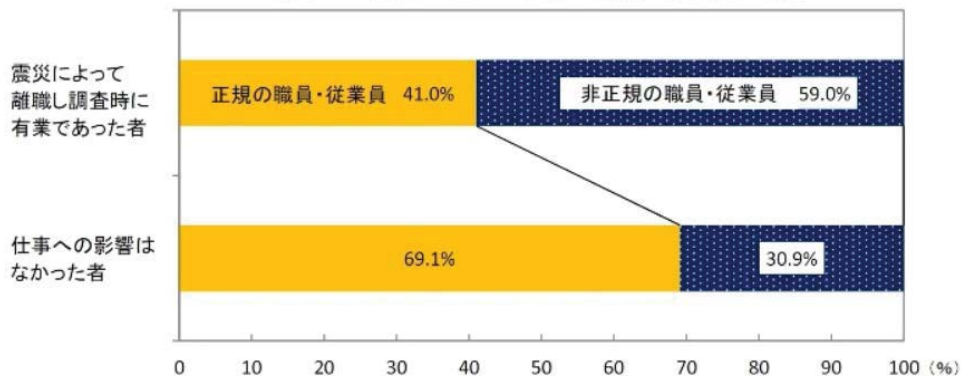


注）被災3県における集計対象は調査時（平成24年10月1日）現在で把握した調査対象であるため、震災時から調査時までの間に避難等で3県以外の都道府県に転出した者は含まれていません。一方、調査時までの間に3県以外の都道府県から転入した者は含まれますので御留意ください。

### ＜震災によって離職した者は、その後（調査時まで）に仕事を得られたか？＞

震災によって離職した者は8万1千人ですが、このうち調査時に有業であった者は4万8千人で、約6割の者が仕事に就くことができたものの、なお3万4千人が無業者となっています。有業者のうち雇用者は4万6千人で、正規の職員・従業員が1万9千人、非正規の職員・従業員が2万7千人となっています。雇用者に占める非正規の割合は59.0%と約6割を占めており、仕事への影響がなかった者の同割合（30.9%）と比べて約2倍の開きがあり、正規の仕事に就けていない状況にあることが分かります。

図2 震災によって離職し調査時に有業であった者と仕事への影響がなかった者の正規・非正規の割合



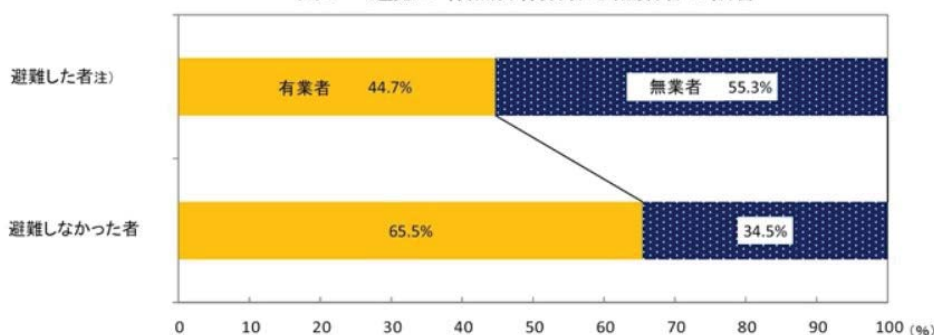
また、調査時の無業者は3万4千人で、このうち就業を希望している者は2万3千人、仕事を探している者は1万5千人となっています。

### ＜避難の有無によって仕事を得ることに違いがあるか？＞

調査時に避難している者及び震災後に自宅以外に転居した者（以下「避難した者」という。）は23万7千人で、このうち震災によって離職した者は2万6千人です。この離職した者のうち調査時に有業であった者が1万1千人で、離職した者に占める割合は44.7%です。

一方、避難しなかった者のうち、離職した者は4万5千人で、調査時に有業であった者が2万9千人、離職した者に占める有業者の割合は65.5%と、やはり避難しなかったの方が避難した者に比べ仕事を得られた割合が高くなっています。

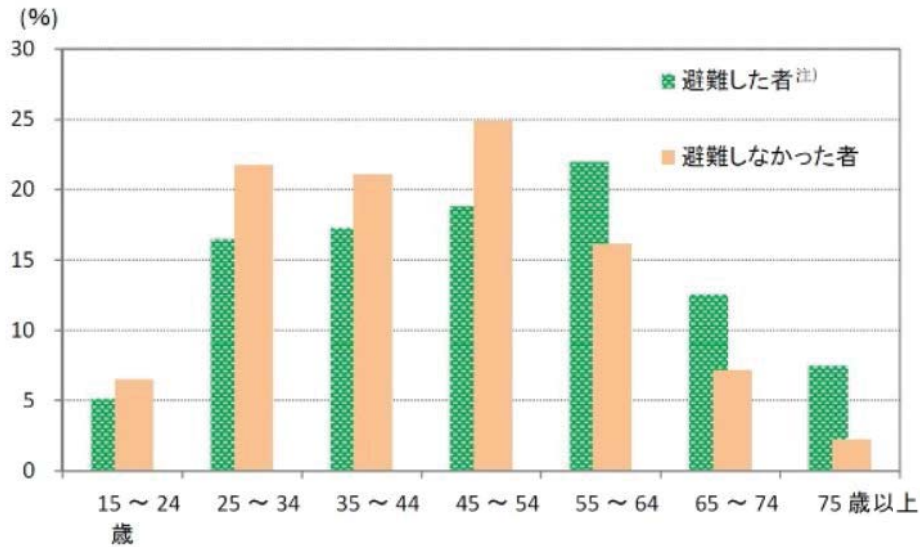
図3 避難の有無別有業者と無業者の割合



注) 避難した者には震災前の自宅に戻った者を除いています。

ただし、離職した者の年齢構成をみると、避難した者の方が避難しなかった者に比べ高齢者の比率が高く、この点に留意する必要があります。

図4 避難した者と避難しなかった者の年齢階級別の割合



注) 避難した者には震災前の自宅に戻った者を除いています。

### <最後に>

平成24年就業構造基本調査の全都道府県の結果は、本年7月に公表する予定にしています。この結果には、被災3県以外の地域に避難している者たちも集計対象となりますので、震災後の就業構造の変化を更に精緻に明らかにすることができます。御期待ください。

本文は「統計 Today No.63」(平成25年3月25日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O63.htm> から転載しました。



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 東日本大震災から2年目の人口移動 —住民基本台帳人口移動報告の平成24年結果から—

総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官 村田 宏

本年の3月11日で、東日本大震災から丸2年が経ちました。今なお数多くの方々が避難生活を余儀なくされ、仮設住宅などで不自由な生活を送られています。ここでは福島県、宮城県及び岩手県を中心に震災から2年目の平成24年の人口移動の状況について紹介します。

なお、ここで紹介する移動者数は住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。したがって、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として集計されています。

※1 「転入超過数」とは、転入者数から転出者数を差し引いた数をいいます。転入者数が転出者数を上回る状態を「転入超過」といい、反対に転出者数が転入者数を上回る状態は「転出超過」といいます。

※2 全国の市町村数は、東京都特別区部を1市として扱います。また、平成24年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び24年2月1日から接続を開始した東京都国立市の2市町については、転入超過数においては除いています。

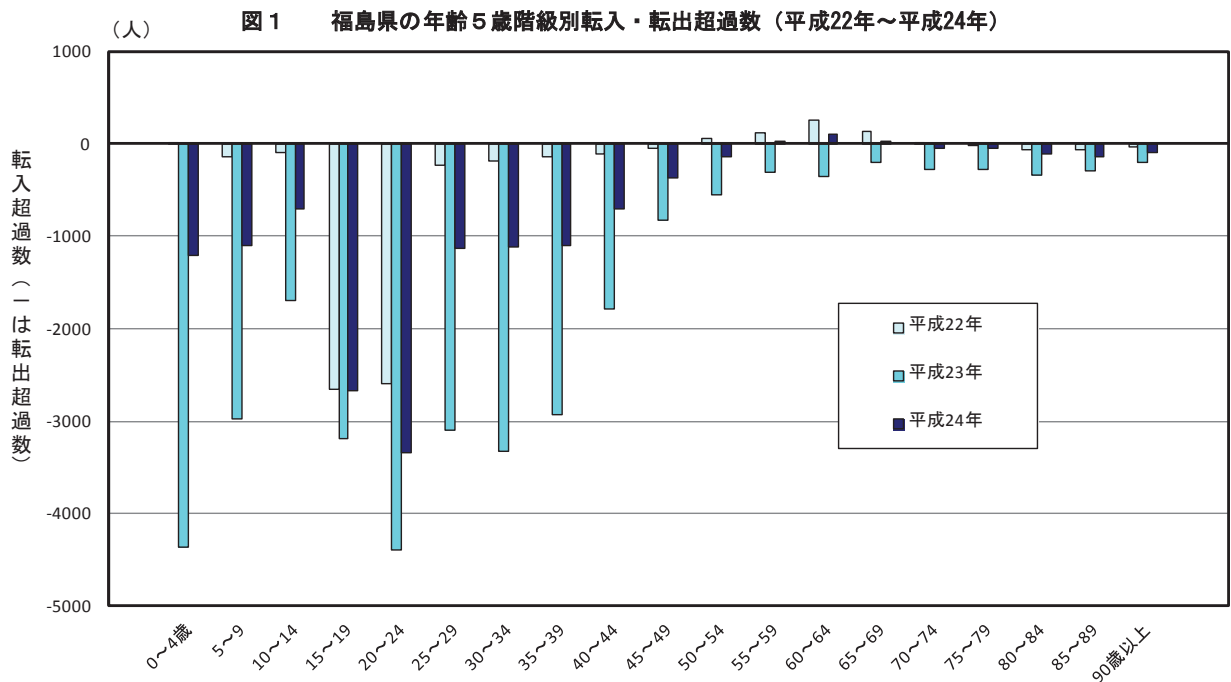
### ＜依然として続く福島県の転出超過＞

原発事故の影響で避難者の多い福島県は1万3843人の転出超過になっています。震災のあった平成23年には3万1381人の転出超過だったので、大幅に減少したものの、震災発生前の22年の5,752人の転出超過に比べると依然として大幅な転出超過になっています。震災から2年を過ぎた現在でも避難指示区域や警戒区域が設定されていることなどが関係していると思われます。

市町村別では58市町村のうち54市町村で転出超過となっています。転出超過になっている市町村のうち30市町村で転出超過数が前年に比べて減少しているものの、郡山市などでは平成22年に比べて、大幅な転出超過となっています。

年齢5歳階級別にみると、0～14歳は3,009人、0～14歳の親世代の中心となる25～44歳は4,030人の転出超過となっています。どちらの世代も前年に比べると大幅な減少にはなっているものの、平成22年と比べると大幅な転出超過になっています。





### ＜転入超過に転じた宮城県＞

政令指定都市仙台市があり、3県の中で人口の最も多い宮城県では、6,069人の転入超過となり、前年の6,402人の転出超過から転入超過に転じています。これは震災により多くの方が転出しましたが、平成24年に入り、転出者数が大幅に減少するとともに、復興需要による企業進出などで転入者が増えてきたことによると考えられます。

市区町村別では39市区町村のうち13市区町で転入超過となっています。前年の1,000人を上回る転出超過となった仙台市宮城野区及び多賀城市は転入超過となり、石巻市、気仙沼市、南三陸町、山元町及び東松島市の5市町はいずれも転出超過数が大幅に減少しています。

### ＜岩手県は12年ぶりに転出超過が3,000人を下回る＞

岩手県の移動状況は、2,385人の転出超過となり、前年に比べ1,058人の減少になっています。転出超過数が減少しているのは、東京都や青森県などからの転入者数が増加し、首都圏などへの転出者数が減少しているためです。岩手県の転出超過数が3,000人を下回るのは、平成12年以来12年ぶりとなっています。

市町村別では33市町村のうち27市町村で転出超過となっています。前年660人の転出超過となった大船渡市は23人の転入超過となり、前年大幅な転出超過となった大槌町、陸前高田市、釜石市及び山田町の4市町はいずれも転出超過数が大幅に減少しています。

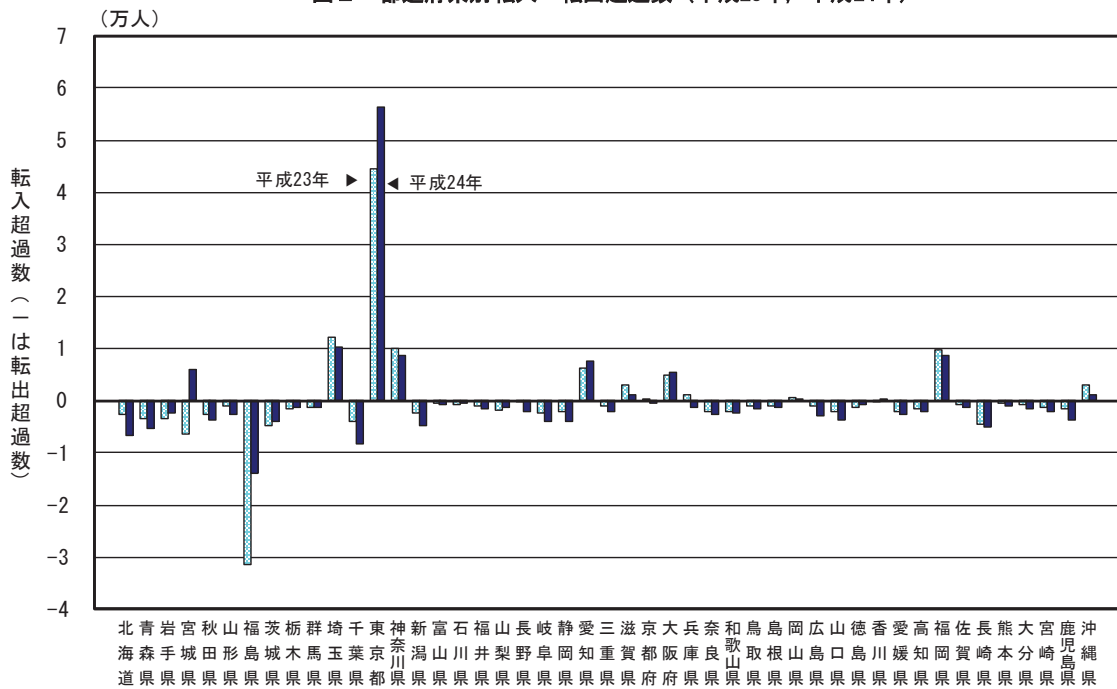
## ＜転入超過となっているのは 11 都府県＞

都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過になっているのは 11 都府県で宮城県及び香川県が前年の転出超過から転入超過に転じています。宮城県は平成 11 年以来 13 年ぶりの転入超過になっています。

震災のあった平成 23 年には関西圏への移動が例年より多くみられたこともあり、大阪府及び岡山県では 2 年連続の転入超過になっています。大阪府で転入超過が 2 年連続となるのは、この統計が開始された昭和 29 年から 47 年まで 19 年連続して以来となっています。

一方、震災で液状化の被害を受けた千葉県では、2 年連続の転出超過となっています。千葉県で転出超過が 2 年連続となるのは、昭和 29 年から 31 年まで 3 年連続して以来のことです。

図2 都道府県別転入・転出超過数（平成23年，平成24年）



全国 1,718 市町村のうち、転入超過は東京都特別区部（4万 9655 人）、宮城県仙台市（9,284 人）、福岡県福岡市（9,221 人）など 434 市町村で全市町村の 25.3% となっています。

転出超過は千葉県市川市（2,750 人）、福島県郡山市（2,709 人）千葉県松戸市（2,190 人）など 1,284 市町村で全市町村の 74.7% となっています。下表に転入・転出超過数上位 20 市町村を載せましたが、転出超過数上位 20 市町村のうち、福島県及び千葉県が 4 市ずつを占める結果になっています。ここでも震災の影響が色濃くでて

表 転入・転出超過数上位20市町村（平成24年）

(人)			(人)		
転入超過数上位20市町村			転出超過数上位20市町村		
順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転出超過数
1	東京都特別区部 (東京都)	49,655	1	市川市 (千葉県)	-2,750
2	仙台市 (宮城県)	9,284	2	郡山市 (福島県)	-2,709
3	福岡市 (福岡県)	9,221	3	松戸市 (千葉県)	-2,190
4	札幌市 (北海道)	9,108	4	福島市 (福島県)	-1,939
5	大阪市 (大阪府)	7,742	5	いわき市 (福島県)	-1,879
6	さいたま市 (埼玉県)	4,704	6	浦安市 (千葉県)	-1,584
7	川崎市 (神奈川県)	4,062	7	沼津市 (静岡県)	-1,439
8	名古屋市 (愛知県)	3,998	8	長崎市 (長崎県)	-1,185
9	横浜市 (神奈川県)	3,235	9	日立市 (茨城県)	-1,174
10	吹田市 (大阪府)	2,369	10	横須賀市 (神奈川県)	-1,173
11	藤沢市 (神奈川県)	2,061	11	我孫子市 (千葉県)	-1,096
12	川越市 (埼玉県)	1,825	12	呉市 (広島県)	-1,041
13	京都市 (京都府)	1,722	13	釧路市 (北海道)	-1,033
14	岡山市 (岡山県)	1,655	14	青森市 (青森県)	-1,021
15	戸田市 (埼玉県)	1,633	15	南相馬市 (福島県)	-1,002
16	箕面市 (大阪府)	1,605	16	焼津市 (静岡県)	-954
17	印西市 (千葉県)	1,473	17	下関市 (山口県)	-924
18	豊中市 (大阪府)	1,435	18	大東市 (大阪府)	-921
19	小平市 (東京都)	1,363	19	鳥取市 (鳥取県)	-862
20	熊本市 (熊本県)	1,321	20	石巻市 (宮城県)	-849

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

住民基本台帳人口移動報告は当該月の結果を翌月の下旬に公表しています。結果や公表予定日等の情報はインターネットを通じて提供しています。是非御利用ください。

本文は「統計 Today No.62」（平成25年3月14日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O62.htm> から転載しました。

公表予定(平成25年4月～7月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 4月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分(速報)
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年3月分
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年2月分
16日	人口推計	全国:年齢(各歳),男女別人口	平成24年10月1日現在
22日	人口推計		平成24年11月1日現在確定値及び平成25年4月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年3月分及び平成24年詳細集計結果
26日	消費者物価指数	全国	平成25年3月分及び平成24年度平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年4月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年3月分及び平成24年平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年4月分
30日	労働力調査	基本集計	平成25年3月分,平成25年1～3月期平均及び平成24年度平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年3月分
	サービス産業動向調査		平成25年2月分(速報)及び平成24年11月分(確報)
5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年3月分(速報),平成25年1～3月期平均(速報),平成24年度平均(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年4月分
14日	労働力調査	詳細集計	平成25年1～3月期平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年3月分(確報),平成25年1～3月期平均(確報),平成24年度平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成25年1～3月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年3月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成25年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
16日	個人企業経済調査	動向編	平成25年1～3月期結果(速報)
20日	人口推計		平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値
25日	個人企業経済調査	動向編	平成25年度平均
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年4月分
31日	労働力調査	基本集計	平成25年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年4月分
	消費者物価指数	全国	平成25年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年5月分
	サービス産業動向調査		平成25年3月分(速報)及び平成25年1～3月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年12月分(確報),平成24年10～12月期(確報)及び平成24年(確報)平成25年1～3月期結果(確報)及び平成24年度結果
6月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年5月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年4月分
20日	人口推計		平成25年1月1日現在確定値及び平成25年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年5月分
28日	労働力調査	基本集計	平成25年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年5月分
	消費者物価指数	全国	平成25年5月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年6月分
	サービス産業動向調査		平成25年4月分(速報)及び平成25年1月分(確報)
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年5月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年6月分
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年5月分
22日	人口推計		平成25年2月1日現在確定値及び平成25年7月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成25年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年7月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年6月分
30日	労働力調査	基本集計	平成25年6月分及び4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年1～3月期
下旬	サービス産業動向調査		平成25年5月分(速報)及び平成25年2月分(確報)
月中	就業構造基本調査	全国編	平成24年10月1日現在
	就業構造基本調査	都道府県編	
	就業構造基本調査	地域別主要結果編	

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成25年

住まいから  
描く日本の  
未来地図

住宅・土地  
統計調査

10月1日実施

総務省統計局 都道府県・市区町村  
<http://www.stat.go.jp/> 総務省統計局

 **なるほど統計学園高等部**

4月5日に開校しました！

<http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>

クリック  
よろしく

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 38

平成 25 年 4 月

平成 25 年 4 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

(03) 5273-1160



メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)